# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年11月10日　第255号
（一社）ROTOBO

**（注）記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです（記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています）。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。**

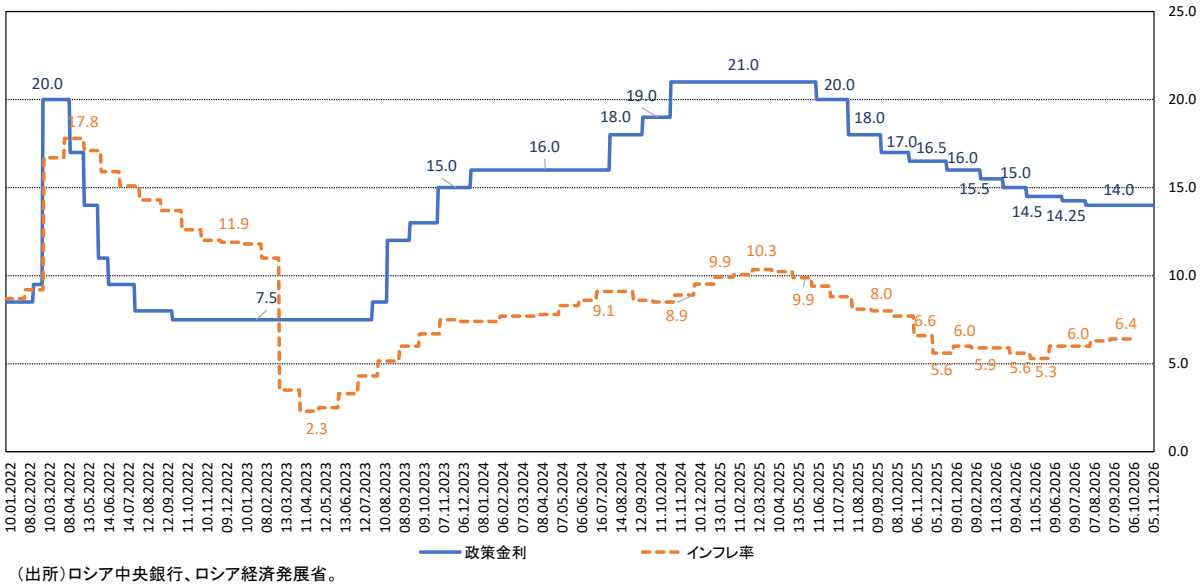
## 1. 経済全般

**2026.10.23**

### ロシア中銀、政策金利14%を2会合連続で維持

10月23日付RBKによると、ロシア中央銀行理事会は10月23日の会合で、政策金利を14%に据え置くことを決定した。中銀は9月の会合でも同様の決定を下しており、1年以上続いた金融緩和が2会合連続で停止したことになる。中銀はプレスリリースで、「基調的な物価上昇率は低下しておらず、主に一部産業における生産能力の一時的な縮小の影響により、年率換算で5～6%の範囲にある。このため、基調的なインフレ率を再び低下させるには、総需要の伸びを抑制する必要がある」と説明した。中銀は中期予測を更新し、インフレ見通しを上方修正した。2026年の物価上昇率は6.2～6.3%（従来予測は5.9～6.2%）、2027年は5.2～5.7%（同4.3～5.2%）と予想している。また、中銀はレポートで、第2四半期に景気回復に伴う力強い成長が見られた後、第3四半期にはGDP成長率が鈍化したと指摘した。ただし、成長には産業間でばらつきが見られた。労働市場のひっ迫は緩和しつつあるものの、依然として続いている。中銀が10月に実施した企業モニタリングによると、企業による人員の充足状況に対する評価は改善したものの、依然としてマイナス圏にある。特に農業、水道、電力の各分野では人員の確保が難しいという。中銀はプレスリリースで、経済は緩やかなペースで成長しているとの従来の評価を維持した。また、「消費需要の伸びは鈍化しているものの、依然として高い水準にある。投資活動は年初の水準から回復を続けている」と指摘した。中銀は中期予測で、2026年のGDP成長率見通しを従来の0～1%から0.5～1%に上方修正した。一方、2027年の成長率見通しは予測レンジの上限・下限をそれぞれ0.5ポイント引き下げ、1～2%とした。

**図表1　ロシアの政策金利とインフレ率の推移**




（出所）ロシア中央銀行、ロシア経済発展省。

**2026.10.25**

**プーチン大統領、ロシアに残留する外国企業への優遇姿勢を強調**

10月25日付Interfaxによると、プーチン大統領は、一部の外国企業が「西欧諸国政府の圧力」によってロシア市場からの撤退を余儀なくされた際、「これらの国々にいる我々の友人たちは、ほとんど泣き出さんばかりだった」と語った。同大統領によれば、ロシアには「ヨーロッパに多くの友人」がいるものの、彼らは撤退せざるを得なかったという。その一方で、「事業を継続している企業もあり、我々はそうした企業にとって有利な条件を整えるよう努めている」と付け加えた。2026年6月、プーチン大統領はサンクトペテルブルク国際経済フォーラムで、ロシア市場から撤退した企業であっても、「無礼な振る舞いをせず」、「後足で砂をかけるようなことをしていなかった」のであれば、ロシアはその復帰を歓迎すると述べていた。また、同年10月のヴァルダイクラブ年次総会では、外国企業の資産に対する一連の外部管理措置について、ロシアは「誰からも何も奪っておらず、盗んでも、国有化してもいない」と主張した。外国企業に対する外部管理の導入については、「我々の企業に対して、国有化であれ、どのような名目であれ、要するに略奪が行われた場合、我々も同等の対抗措置をとれるようにするため」と説明した。また、事態が好転すれば外国企業は資産を取り戻せるのかとの質問に対しては、「そのとおり」と回答した。最近では、外国企業のロシア資産が相次いで一時管理下に置かれている。例えば、9月にはMetro Cash & Carryの資産が株式会社UKトルグ・ルスの管理下に移された。また、Auchanのロシア子会社である有限責任会社アシャン、レマナPROの株式の100%、さらに有限責任会社ネスレ・ロシアの株式の100%が、L.E.V.マネジメントの管理下に移されている。

**2026.10.25**

**プーチン大統領、ロシアの債務水準の低さを強調**

10月25日付Vedomostiによると、プーチン大統領はインタビューで、ロシアの対外債務は対GDP比2.6%、公的債務は同17.5%の水準にあると述べた。また、欧州で抗議運動が起きている原因は、各国指導者による経済政策の誤り、特に公的債務が対GDP比100%を超える水準に達していることにあるとの見解を示した。同大統領によると、イタリアの公的債務は対GDP比139%に上る。さらに、欧州諸国の巨額の財政赤字にも言及し、対GDP比3～5%という財政赤字は欧州各国の経済にとって非常に大きな負担になると指摘した。同大統領によると、フランスの財政赤字は対GDP比5.1%、ベルギーでは同5.2%に達している。同大統領は、こうした財政赤字は極めて高い水準にあり、さまざまな経済的悪影響をもたらすと強調した。

**2026.10.27**

**プーチン大統領、フィンランド・ノルウェー首脳と電話会談**

10月27日付Kommersantによると、ロシア大統領府広報部は同日、プーチン大統領がフィンランドのアレクサンデル・ストゥブ大統領およびノルウェーのヨーナス＝ガール・ストーレ首相と電話会談を行い、今後も電話による直接対話を継続することで合意したと発表した。会談では、プーチン大統領と米国のスティーヴ・ウィトコフ特使との会談や、ストゥブ大統領、ストーレ首相、ウィトコフ特使とウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領との会談について協議が行われた。一方、デンマークのメッテ・フレデリクセン首相は、プーチン大統領に電話をかけるというフィンランドとノルウェーの首脳の決定を批判した。同首相によると、今回の電話会談について、欧州各国への事前の説明はなかったという。

**2026.10.27**

**ロシアのGDP成長率、2026年1～9月は0.6%にとどまる**

10月27日、ロシア経済発展省は2026年9月および同年1～9月の主要経済指標を発表した。それによると、2026年9月のGDP成長率は前年同月比0.5%、1～9月では前年同期比0.6%となり、経済成長の鈍化傾向が依然として続いている。第2四半期にはインフレがいったん沈静化する兆しを見せたものの、第3四半期以降、再びインフレ圧力が強まっている。鉱工業の軍需依存も依然として続いており、機械、鉄鋼・金属以外の部門では軒並みマイナス成長を記録している。

**図表2 2022～2026年のロシアの主要経済指標**

| | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | Q1 | Q2 | Q3 | 9月 | 1-9月 |
| GDP（前年同期比、%） | ▲ 1.4 | 4.1 | 4.9 | 1.0 | ▲ 0.2 | 1.3 | 0.6 | 0.5 | 0.6 |
| 鉱工業生産（同） | 0.4 | 4.1 | 4.6 | 1.1 | ▲ 0.1 | 0.2 | 0.5 | 1.8 | 0.2 |
| 農業生産（同） | 11.3 | 0.2 | ▲ 3.3 | 5.2 | 0.1 | ▲ 1.4 | ▲ 3.9 | ▲ 12.3 | ▲ 2.6 |
| 建設（同） | 7.5 | 9.0 | 3.8 | 2.5 | ▲ 10.0 | ▲ 1.6 | 2.0 | 2.6 | ▲ 2.1 |
| 貨物輸送（同） | ▲ 2.3 | ▲ 0.6 | 0.5 | ▲ 0.7 | ▲ 3.6 | 2.4 | 2.7 | 2.2 | 0.4 |
| 固定資本投資（同） | 6.7 | 9.8 | 8.4 | ▲ 2.3 | ▲ 14.3 | ▲ 6.6 | ▲ 9.9 | n.a. | n.a. |
| 小売商品販売高（同） | ▲ 6.5 | 8.0 | 7.7 | 4.1 | 3.6 | 7.2 | 4.2 | 3.9 | 5.0 |
| 実質賃金（同） | 0.3 | 8.2 | 9.7 | 5.2 | 8.7 | 4.4 | n.a. | n.a. | 5.8[1)] |
| 実質可処分所得（同） | 4.5 | 6.1 | 8.2 | 7.4 | 2.6 | 3.0 | 3.4 | n.a. | 3.0 |
| 消費者物価上昇率（同） | 11.9 | 7.4 | 9.5 | 5.6 | 5.9 | 5.6 | 6.2 | 6.4 | 5.9 |
| 失業率（%） | 4.0 | 3.2 | 2.5 | 2.2 | 2.2 | 2.2 | 2.2 | 2.2 | 2.2 |

（注1）2026年1～8月。
（出所）ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

**図表3 2022～2026年のロシアの鉱工業生産**

（前年同期比増減率 %）

| | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | Q1 | Q2 | Q3 | 9月 | 1-9月 |
| 鉱工業生産 | 0.7 | 4.3 | 4.6 | 1.1 | ▲ 0.1 | 0.2 | 0.5 | 1.8 | 0.2 |
| 鉱業 | 1.5 | ▲ 1.0 | ▲ 0.4 | ▲ 1.4 | 0.6 | ▲ 1.9 | ▲ 2.7 | ▲ 4.1 | ▲ 1.3 |
| 石炭採掘 | ▲ 1.5 | 0.3 | 2.9 | 0.3 | ▲ 5.8 | 4.2 | 7.6 | 2.1 | 1.7 |
| 金属鉱採掘 | ▲ 3.4 | ▲ 1.7 | 4.4 | 4.6 | 0.3 | 3.5 | 8.3 | 5.4 | 4.2 |
| 石油・天然ガス | 1.0 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. |
| 製造業 | 0.3 | 8.7 | 8.3 | 3.1 | ▲ 1.2 | 1.5 | 2.5 | 5.6 | 1.0 |
| 食品加工業 | 1.6 | 5.2 | 4.0 | ▲ 0.6 | ▲ 0.2 | 1.3 | ▲ 2.5 | ▲ 3.7 | ▲ 0.5 |
| 軽工業 | 4.5 | 11.4 | 10.2 | ▲ 2.3 | ▲ 9.0 | 2.1 | ▲ 4.1 | ▲ 9.4 | ▲ 3.6 |
| 木材加工業 | ▲ 2.0 | 1.3 | 4.3 | ▲ 3.9 | ▲ 9.7 | ▲ 3.9 | ▲ 4.5 | ▲ 5.0 | ▲ 6.0 |
| 石油精製・コークス | ▲ 0.6 | 2.5 | ▲ 1.4 | ▲ 0.7 | ▲ 0.4 | ▲ 14.5 | ▲ 18.2 | ▲ 17.3 | ▲ 11.0 |
| 化学工業 | ▲ 0.3 | 4.9 | 6.5 | 0.7 | ▲ 0.2 | 2.6 | ▲ 2.6 | ▲ 1.7 | ▲ 0.1 |
| 鉄鋼・金属工業 | 2.7 | 8.7 | 6.3 | 2.1 | ▲ 6.8 | ▲ 0.6 | 10.9 | 13.2 | 1.5 |
| 機械工業 | ▲ 5.9 | 25.0 | 19.8 | 10.1 | 1.6 | 10.3 | 11.8 | 21.3 | 8.0 |

（出所）ロシア経済発展省。

**2026.10.29**

## ロシア企業の売上高ランキング、ズベルバンクが首位

10月29日付RBKによると、ロシアの売上高上位500社を対象とする年次ランキング「RBK500」の上位企業は、これまでロシア経済の構造を色濃く反映してきた。首位は石油ガス企業が占め、トップ10には国営銀行や国営独占企業、食品小売大手が名を連ねていた。しかし、最新のランキングでは、こうした従来の構図が一変した。これまで最高でも3位だったズベルバンクが初めて首位に立ち、2025年の売上高で、過去10年間にわたり上位を占めてきた石油ガス大手のガスプロムとロスネフチを上回った。同行は売上高が10兆ルーブルを超えた唯一の企業となり、前年比約25%増の11.7兆ルーブルを記録した。一方、2位のガスプロムの売上高は9.8兆ルーブルだった。また、金融部門の売上高合計は31.3兆ルーブルとなり、石油ガス部門の31.7兆ルーブルにほぼ並んだ。金融部門の売上高は前年比24%増加した一方、石油ガス部門は約14%減少した。ランキング入りした500社の売上高合計は前年比5.2%増の147.4兆ルーブルとなり、GDPの68.8%に相当した。この伸び率は、2025年通年のインフレ率5.6%とほぼ同水準だった。国際財務報告基準（IFRS）に基づく決算によると、ズベルバンクの2025年の総収入は、前年の９兆4,100億ルーブルから11兆6,800億ルーブルへと24％増加した。このうち、利息収入は28.5%増の９兆6,500億ルーブル、手数料収入は3.8%増の１兆2,200億ルーブルとなった。

## 2. 産業動向

### （1）エネルギー

**2026.10.24**

**ロシア産ディーゼル燃料を積んだタンカー、米国に向け出航**

10月24日付RBKによると、ノヴァク副首相は、ロシア産ディーゼル燃料を積載した最初のタンカー3隻が、すでに米国東海岸に向けて航行していると発表した。同副首相は、今回の出荷がロシア直接投資基金（RDIF）の「多大な支援」のもとで実現したと指摘し、「供給元はロスネフチの保有する資源と考えられる」と説明した。さらに、先に発表されたディーゼル燃料の市場供給に関する合意に基づき、ロシアは世界市場および米国向けに追加供給を行うと述べた。同副首相によると、「ディーゼル燃料の輸出禁止措置は緩和され、企業各社は10月中に50万tを輸出できる。この数量は、国内市場向けのディーゼル燃料供給を十分に確保することを前提に算出されたものだ」という。10月24日、ロイター通信は船舶追跡サービスLSEGの情報として、ロシア産ディーゼル燃料を積んだタンカーがニューヨークに向かっていると報じた。同報道によると、タンカーへの積み込みは前日、ロシアのバルト海沿岸にあるプリモルスク港で行われ、米国への到着は11月7日と見込まれている。これに先立ち、外国投資・経済協力担当大統領特別代表を兼ねるキリル・ドミトリエフRDIF総裁は、米国に向かう最初のロシアのタンカーが10月22日に出航したと述べ、「今後、さらに大量の供給が続く」との見通しを示していた。一方、トランプ大統領は10月9日、ロシア産ディーゼル燃料を世界市場に供給することでプーチン大統領と合意したと発表した。トランプ大統領によると、ロシアは第1段階として30万t以上、11月にさらに50万t、その後速やかに100万tを供給する予定であり、ロシアの製油所の状況次第では、さらに300万tを供給できる可能性があるという。米国財務省は2027年4月までディーゼル燃料の供給を制裁対象から除外する方針を示しており、ロシア政府もディーゼル燃料の輸出禁止措置を一部解除した。また、トランプ大統領は、故リンゼー・グラム氏の名を冠した、いわゆる「地獄の制裁法」に基づく一部の制限措置（ロシア製品に対する500%の追加関税など）の適用も見送り、その理由を米国の国益にあると説明している。

**2026.10.24**

**セルビア石油大手NIS、米国に事業継続許可の延長を申請**

10月24日付Interfaxによると、セルビアの石油会社NIS（セルビア石油産業）は、現行のライセンスが2026年10月30日に失効した後も事業を継続できるよう、米国財務省にライセンスの延長を申請した。申請では、セルビア国内市場への安定供給におけるNISの重要性や、同国のエネルギー供給の安定を維持する上で、パンチェヴォ製油所の安定稼働が不可欠であることが強調されているという。米財務省外国資産管理局（OFAC）はこれに先立ち、ハンガリーのMOLに対し、ガスプロムネフチ傘下のNISをめぐる交渉を継続するためのライセンスを10月30日まで延長していた。既報のとおり、MOLはガスプロムネフチとの間で、NIS株式の56.15%を取得することで合意している。MOLは今後、取得したNIS株式の一部をアラブ首長国連邦（UAE）のADNOCに売却する可能性があるとされる。また、セルビアは将来的にNISへの出資比率を5ポイント引き上げることが可能となる。さらに、セルビア政府とMOLがNISの今後の経営に関する株主間協定に署名したことも報じられている。一方、NIS株式の売買をめぐるMOLとガスプロムネフチの交渉は引き続き行われている。取引の完了には、売買契約の締結に加え、規制当局による追加承認が必要であり、なかでもOFACの承認が最も重要となる。

**2026.10.27**

**プーチン大統領、欧州向けエネルギー輸出の拒否を否定**

10月27日付Kommersantによると、プーチン大統領は、ロシアが欧州向けのエネルギー資源の輸出を拒否したことは一度もないと述べた。同大統領は、ロシアが石油、天然ガス、石炭、ウランなどの安価な資源の輸出を禁止したとする主張には根拠がなく、欧州諸国の側が一方的に輸入を拒否したと指摘した。また、「欧州諸国は輸入を拒否し、現在も輸入を続けている資源についても輸入禁止を計画している」と語った。さらに、ロシア産LNGは欧州市場で約20%のシェアを占めており、依然として大きな存在感を維持していると強調した。

**2026.10.27**

**日本政府、サハリン1・2の権益維持方針を継続**

10月27日付TASSによると、日本政府が公表した「エネルギー白書2026」から、ロシアの石油・天然ガス開発プロジェクトであるサハリン1およびサハリン2をエネルギー安全保障上極めて重要と位置付け、両プロジェクトの権益を維持する方針であることが明らかになった。同白書には、「中長期的なエネルギー安定供給確保の観点から、現状、日本としてはサハリン1およびサハリン2の権益を維持する方針である」と記されている。同白書によると、2025年の日本のLNG輸入量に占めるサハリン2からの調達割合は8.6%に達し、ロシアはLNGの輸入相手国として第3位となっている。一方、現在、サハリン1からの石油輸入は行われていない。両プロジェクトでは石油と天然ガスが生産されており、日本に地理的に近いことから、他の国・地域と比べて輸送日数やコストを抑えられるという。また、日本は近年、石油調達の90%以上を中東に依存しており、その大部分はホルムズ海峡を経由している。これに先立ち、ニコライ・ノズドレフ駐日ロシア大使は、日本がG7の「集団的方針」に従ってロシア産石油・石炭の輸入停止を決定した結果、サハリン2から年1～2回、少量の石油を購入するにとどまっている一方、LNGについては総輸入量の約9%を同プロジェクトから調達していると述べていた。同大使は、日本側から石油輸入再開の要請はなかったと指摘した上で、仮に再開を要請するのであれば、日本は制裁措置、特にロシア産石油に対する価格上限措置を撤廃する必要があると主張した。

**2026.11.03**

**ロシアのLNG輸出量、10月に月間過去最高を記録**

11月3日付Kommersantによると、Kplerの暫定データから、2026年1～10月のロシアのLNG輸出量は前年同期比13.5%増の2,865万tとなったことが明らかになった。10月の輸出量は342万tに達し、今年5月に記録した従来の最高水準を約1%上回って月間過去最高を更新した。前年同月比では11.9%の増加となった。1～10月のEU向け輸出量は前年同期比6.5%増の1,287万tとなったものの、ロシアのLNG輸出全体に占めるEU向けの割合は47.8%から44.9%に低下した。欧州向けではスペインへの輸出が特に伸び、前年同期比39%増の284万tに達した。最大の輸出先は引き続きフランスで543万t、ベルギー向けは約8%減の300万tとなった。一方、オランダ向けは132万t、ポルトガル向けは22万tにとどまった。2026年に入ってロシアのLNG輸出が増加した主な要因は、中国向け輸出の拡大である。1～10月の輸出増加分の約84%を中国向けが占め、その輸出量は前年同期比47%増の880万tに達した。アジア諸国向け全体でも15.8%増の1,516万tとなった。しかし、アジア向け輸出が拡大しているとはいえ、欧州市場に代わる輸出先の確保という課題は依然として残っている。EUはロシアのLNG輸出全体の半分近くを占めているが、2027年1月以降、ロシア産LNGの輸入を停止する予定である。

**2026.11.03**

**ロシア政府、石炭輸出減少を補う新たな国内需要を模索**

11月3日付Vedomostiによると、10月31日にミシュスチン首相が署名し、11月2日に公表された政府の指示書から、ロシア政府が「2050年までのエネルギー戦略」の一環として、新たな需要の創出によって石炭輸出減少の影響を補う方策を検討するよう指示したことが明らかになった。この指示はエネルギー省、産業商業省、経済発展省および石炭産出地域の地方政府に対して出され、検討期限は2027年3月31日とされている。石炭の新たな需要が見込まれる分野として、石炭化学のほか、データセンター向けの電力供給が挙げられている。専門家は、石炭火力発電によるデータセンター向けの電力供給は有望であり、データセンターを石炭産出地域の炭鉱や石炭関連企業の近隣に建設することが効果的だとの見方を示している。また、関係省庁には、石炭製品の品質向上を通じて石炭産業の競争力を高める方策についても検討が求められている。エネルギー省の統計によると、ロシアの石炭輸出量は2021年の2億2,300万tから2024年には1億9,720万tへと12%減少した。2025年には前年比7%増の2億1,120万tまで回復したものの、2021年と比べると依然として1,180万t（5%）少ない水準にとどまった。輸出の低迷に伴い、石炭生産量も減少した。同省によると、2021年の生産量は4億4,230万t、2022年は4億5,210万tだったが、2025年には4億4,000万tとなった。また、10月半ばには、同省のドミトリー・イスラモフ次官が、2026年1～8月の石炭生産量は前年同期比約2%減の2億7,900万tにとどまったと発表した。

**2026.11.03**

**EUのロシア産ガス輸入量、2027年に300億㎥減少の見通し**

11月３日付Kommersantによると、国際エネルギー機関（IEA）の報告書から、EUによるロシア産ガスの輸入禁止措置に伴い、2027年の欧州のロシア産ガス輸入量が300億㎥減少する見通しであることが明らかになった。IEAによると、2026年１～９月の欧州のロシア産パイプラインガス輸入量は前年同期比1.5%（2億㎥）増加したものの、同期間の欧州のガス消費量に占めるロシア産パイプラインガスの割合は8%にとどまった。また、IEAは、今冬のロシアの欧州向けガス輸出量は前年冬と同水準で推移すると予測している。

**2026.11.04**

**カザフスタン、ドルジバ・パイプラインによる石油供給再開をロシアに要請**

11月４日付TASSによると、カザフスタンのアッケンジェノフ・エネルギー大臣は記者会見で、2026年５月から停止しているドルジバ・パイプライン経由の石油供給について、技術的には再開が可能であり、ロシア側に再開を要請したことを明らかにした。同大臣は、「正式な要請は私が直接、一対一の会談で行った。要請はすでに伝えており、現在、ロシア側からの回答を待っている。われわれは技術的には供給を再開できる」と述べた。

**2026.11.04**

**ハンガリー、ロシア産ガスからの脱却に向け準備**

11月４日付TASSによると、ハンガリー政府はロシア産天然ガスの購入を完全に停止するための準備を進めるとともに、ロシア産原油の調達削減にも取り組んでいる。ロシア産エネルギー資源の使用を全面的に禁止するEUの方針に関連し、ハンガリーのアニタ・オルバン外務大臣が明らかにした。同大臣は、「EUはロシア産天然ガスからの段階的な脱却について、2027年秋という明確な期限を設定した」と述べたものの、ハンガリー政府の具体的な対応方針については言及しなかった。また、EUではまだ禁止されていない一方、米国の制裁対象となっているロシア産原油の供給についても、明確な説明を避けた。同大臣は、「米国はハンガリーに対し、本年11月21日まで有効な制裁の適用除外を認めた。この措置がなければ、ロシア産原油を輸入する国に対して懲罰的な関税が課される可能性があった。対象となるのは、ルクオイルおよびロスネフチから購入する原油である」と改めて指摘した。さらに、ハンガリーの石油大手MOLが、将来的に他の供給源からの原油に切り替えるため、製油設備の改修に向けた準備を進めていると説明した。代替原油については、クロアチアからアドリア海パイプラインを経由する南方ルートでの調達が想定されている。MOLの経営陣は、ウクライナでの紛争が始まった2022年の時点で、ハンガリーのサーズハロムバッタおよびスロバキアの首都ブラチスラバにある自社製油所で、ロシア産ウラル原油の使用を削減する方針を表明していた。

**2026.11.05**

**ハンガリーMOL、NIS買収準備に関する米国の許可を取得**

11月５日付Kommersantによると、米財務省外国資産管理局（OFAC）は、ハンガリーのMOLおよびMOL Serbia Investment Kft.に対し、セルビア石油産業（NIS）のロシア側持ち分の取得に向けた準備行為を認めるライセンスを発行した。MOLの発表によると、同ライセンスの有効期限は2027年２月28日である。同社のプレスリリースでは、ライセンスにより、ロシア政府からの許可取得を含め、買収の可能性を検討するために必要な特定の業務が認められると説明されている。ただし、同ライセンスは買収取引そのものを許可するものではなく、取引の実行にはOFACから別途許可を取得する必要があるとしている。

## （2）金融

**2026.11.02**

**Tバンク系証券会社、米国大手10社の株価連動商品を取引開始**

11月２日付Vedomostiによると、Tバンク傘下のTインヴェスチツィとサンクトペテルブルグ取引所は、11月３日から米国大手企業10社の株価に連動する新たな金融商品「ネオアセット」の取引を開始する。Tバンクによると、こ

の商品により、投資家は外国株式を直接購入することなく、ロシア国内の取引・決済インフラを利用し、ルーブル建てで株価上昇による利益や配当相当の収益を得ることが可能になる。対象となるのは、Nvidia、Micron、Lam Research、Alphabet、Oracle、Dell、Marvell Technologies、Western Digital、Caterpillar、McDonald'sの10社である。

**2026.11.03**

**ハンガリーOTP Bank、ロシア子会社の売却先見つからず**

11月3日付Vedomostiによると、ハンガリー最大の銀行グループであるOTP Bankのペーテル・チャニCEOは、ロシア事業の売却を検討してきたものの、適切な買い手が見つかっていないと語った。同CEOによると、同行はロシア当局の承認を得られ、かつ容認可能な価格を提示できる投資家を探してきたが、条件に合う売却先候補は見つかっていない。同CEOは、経営が順調な銀行を事実上無償で譲渡するつもりはないと強調した。また、ロシア子会社からの配当金の受け取りにも問題が生じていることを明らかにした。2022年以降、同行は8億ドル以上の資金をロシアから引き出すことに成功したものの、直近の利益送金申請についてはロシア当局の承認が得られていないという。2026年6月末時点で、ロシア事業がOTP Bankの総資産に占める割合は約8%だったが、利益面での寄与は大きく、同年上半期にはグループ全体の利益の約22%を占めた。

**2026.11.04**

**Raiffeisen Bank International、ロシア事業の縮小方針を維持**

11月4日付TASSによると、オーストリアのRaiffeisen Bank International（RBI）は、ロシアでの事業活動に対するすべての制限を維持し、事業縮小を続ける方針を明らかにした。これは、RBIの2026年第3四半期決算説明資料で示されたもので、同資料には「ロシアでは事業縮小が引き続き当社の基本シナリオである。事業活動に対するすべての制限は引き続き有効である」と記されている。また、ロシア子会社の顧客向け融資残高は2022年第2四半期の137億ユーロから2026年第3四半期末には22億ユーロに減少し、同期間に顧客預金残高も295億ユーロから101億ユーロに減少したことが示されている。

## （3）自動車

**2026.11.03**

**Mercedes-Benzの旧モスクワ州工場、2027年第1四半期に本格稼働再開へ**

11月3日付Vedomostiによると、ドイツのMercedes-Benzがかつて所有していたモスクワ州エシポヴォの自動車組立工場は、2027年第1四半期に本格稼働を再開する予定である。アフトドム・グループのアンドレイ・オルホフスキー社長が、新たな技術パートナーと提携して生産を開始する方針を明らかにした。同社長によると、Mercedes-Benzの生産設備は技術的要件に従って保管・梱包されており、同工場では今後も自動車生産を行う予定だが、現時点では定格生産能力に達していないという。新たなパートナーの名称や生産予定の車種は、まだ公表されていない。以前、同工場では中国のChery傘下の高級車ブランドExeedの試作車が確認されていたが、現在は別のパートナーの車両を生産する計画だという。

## （4）IT・EC

**2026.10.28**

**Ozon、無人機攻撃による倉庫の損失額を301億ルーブルと算定**

10月28日付Forbesによると、ロシアの電子商取引大手Ozonは、同社の倉庫に対する無人機攻撃による損失額を301億ルーブルと算定した。これは同社の2026年第3四半期の財務報告書で明らかになったもので、同報告書によると、8月以降、同社の施設では無人機攻撃に起因する規模の異なる火災が11件発生した。被害を受けた施設に保管されていた資産や商品の一部、およびその他の一部のリスクについては保険が付保されており、同社は損害補償について保険会社と協議している。ただし、保険金が支払われたとしても、損失額を十分に補填できない可能性があるという。Ozonは無人機攻撃を重大なオペレーショナルリスクと位置付けており、「リスクの特

性、利用可能な技術的解決策および適用法令を考慮し、グループとして可能な最大限の範囲で」、リスク管理のための包括的な対策を講じていると説明した。また、同社の財務報告書によると、2026年7～9月の純利益は37億ルーブル、流通取引総額は前年同期比42%増の1.6兆ルーブルとなった。プラットフォーム上の注文件数は同76%増の12億件、アクティブ購入者1人当たりの年間購入頻度は同53%増の51件に達した。売上高は同1.6倍の4,212億ルーブル、調整後EBITDAは930億ルーブルとなった。Ozonは、事業に影響を及ぼすリスクや不確実性要因として、「現在の地政学的危機による世界的・経済的影響」のほか、米国、EU、英国によるロシアの個人・法人に対する制裁や輸出入制限を挙げた。

**2026.10.29**

**Yandex、サービス障害から主要機能を復旧**

10月29日付TASSによると、Yandexは、個人および法人向けのすべてのサービスについて、主要機能が復旧したと発表した。同社は、「現在、エンジニアがすべての機能の完全復旧に向けて作業を進めている」と説明した。また、「事業の規模と多角化により、Yandexは外部からのショックに対する耐性を備えている。当社はパートナーや顧客に対する義務を引き続き履行している」と強調した。

## (5)その他

**2026.10.22**

**Nestlé、ロシア資産の一時管理移管を受け連結対象から除外**

10月22日付Interfaxによると、スイスのNestléは、ロシア資産が一時管理下に置かれたことを受け、9月末から同資産を連結対象から除外した。同グループが2026年1～9月期の報告書で明らかにした。報告書によると、Nestléは引き続きロシア資産の法的所有者であるものの、現地事業に対する支配権を失ったことから、連結対象から除外したという。ロシア事業は従来、同グループの世界全体の売上高の約2%、フリーキャッシュフローの約3～4%を占めていた。連結除外に伴い、同グループの純資産は16億スイスフラン減少した。プーチン大統領は9月17日、Nestléのロシア資産をL.E.V.マネジメントの一時管理下に置く大統領令第661号に署名した。同社は、Auchan、FM Logistic、Bati Logistics、レ・モンリド(旧Leroy Merlin)の資産についても一時管理を引き受けている。L.E.V.マネジメントは2024年10月にモスクワで登記され、社長はアンドレイ・クラユシキン氏が務めている。所有者に関する情報は開示されていない。公表されている2025年の財務報告書から判断すると、同社は当時、活発な事業活動を行っていなかったとみられる。Nestléは1994年からロシアで事業を展開しており、カルーガ州、ヴォログダ州、サマラ州、ウラジーミル州、ペルミ地方、クラスノダル地方に計6カ所の生産拠点を保有している。2021年の同社の主要法人4社の売上高合計は299億4,000万ルーブルだったが、それ以降のデータは開示されていない。2022年には投資プログラムを停止するとともに、広告活動や一部ブランドの販売を取りやめ、ベビーフード、シリアル、特殊栄養食品、ペット用療法食など、生活必需品の生産に注力する方針を決定した。
※2026年9月17日付ロシア大統領令第661号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2026/09/J_U_661_20260917.pdf

**2026.10.24**

**Lego、ロシアでの商標権の有効期間を2036年まで延長**

10月24日付Vedomostiによると、デンマークの玩具大手Legoは、ロシアにおける商標権の有効期間を2036年まで延長した。ロシア特許庁(ロスパテント)のデータから明らかになった。同社の「LEGO」ロゴに関する商標権は2026年11月に期限を迎える予定だったが、同社が有効期間の延長を申請し、ロスパテントがこれを承認した。同商標は、ゲーム、玩具、スポーツ用品、クリスマスツリー用装飾品などを対象としている。Legoは2022年3月、「制裁措置および先行きの不透明な状況」を理由に、ロシア向け製品供給の一時停止を発表した。同年6月には、供給の途絶を理由にロシア国内の一部店舗を閉鎖し、主要市場の一つであったロシアでの事業を事実上停止した。同年9月には、旧Lego店舗の跡地に「キューブの世界」と呼ばれるマルチブランドチェーンの店舗が開業した。現在、Lego製品は並行輸入によってロシア市場に供給されている。

**2026.10.27**

**BeiersdorfのCEO、ロシア事業継続の理由を説明**

10月27日付TASSによると、Niveaブランドを展開するドイツの化粧品大手Beiersdorfは、ロシア市場から撤退する予定はない。同社のヴィンセント・ワーナリーCEOが明らかにしたもので、ロイター通信が伝えた。同CEOは、現地のビジネスパートナーとの紛争が第3四半期の売上高に悪影響を及ぼしたことを踏まえ、Niveaブランドを保護するためにはロシアでの事業継続が必要だと説明した。同社によると、ロシア子会社と現地パートナーとの商取引上の紛争が第3四半期の業績に影響したものの、現在は紛争が解決し、事業活動は通常どおり再開されているという。ワーナリーCEOは「われわれは、ブランドを守り、従業員に給与を支払うため、自社ブランドを維持したままロシアにとどまる」と述べた。さらに、「われわれがロシアから撤退すれば、他の誰かがわれわれの関与なしにNivea製品を製造するかもしれないことは理解している。だからこそ、われわれはブランドを守り、従業員に給与を支払うためにロシアにとどまっている。それ以上でもそれ以下でもない」と強調した。また、ロシア市場に関する同社の現行戦略に変更はないと付け加えた。

**2026.11.05**

**ロシア、韓国向け水産物供給量で世界首位を維持**

11月5日付TASSによると、ロシア漁業連盟は、2026年1～10月の韓国向け水産物供給量でロシアが世界首位を維持したと発表した。同連盟の分析センターが確認したUnion Forsea Corp.のデータによると、同期のロシアから韓国への水産物供給量は17万4,000tを超え、韓国の水産物輸入量全体の約25%を占めた。このうち、冷凍ニシンの輸出量は前年同期比39%増の1万7,300t、冷凍スケトウダラの供給量は7万8,400tとなった。また、ロシアから韓国に輸出される水産物の1kg当たり平均価格は、前年同期比31%上昇したという。

## 3. 法令・制裁関連

### (1)ロシアにおける法令および制裁対応措置

**2026.10.23**

**ロシア産業商業省、露天掘り用ショベルのリサイクル料金を細分化へ**

10月23日付Interfaxによると、ロシア産業商業省は、リサイクル料金の徴収対象を地質探査用および発破孔穿孔用の掘削機械に拡大するとともに、露天掘り用ショベルに対する料金率の算定方法を見直し、機械の出力に応じて細分化することを計画している。同省報道部によると、現在、出力250馬力超の露天掘り用ショベルには一律の料金率が適用されており、比較的小型の機械(約25t)と大型機械(約400t)の所有者が同額の料金を支払っている。しかし、機械の重量や価格が大きく異なるため、実際のリサイクル費用にも大きな差がある。この不均衡を解消するため、露天掘り用ショベルの出力に応じた10区分を料金率の区分一覧に新たに追加する方針である。政府決定案の説明書によると、出力250馬力以上の露天掘り用ショベルに適用される2026年のリサイクル料金は420万ルーブルとなっている。新たな料金区分は、ロシアのウラル重機械製造工場およびイズ・カルテクス(P・G・コロブコフ記念)、ベラルーシのベラルーシ自動車工場が製造する機械に適用されることになる。また、リサイクル料金の対象機械の一覧に、地表からの地質探査用掘削装置と露天採掘用の発破孔穿孔機を新たに追加することも提案されている。決定案の説明書では、「掘削機械は鉱床開発の一連の工程に不可欠であり、重金属、工業用油、ゴム類など、適切なリサイクルを必要とする環境有害物質を多く含んでいる」と説明している。ロシア国内では、イズ・カルテクス(P・G・コロブコフ記念)、ニピゴルマシュ、コペイスク機械製造工場、掘削機器工場、アルマズゲオブルなどがこうした機械を製造している。各種自走式機械およびそのトレーラーに対するリサイクル料金の料金率は、2016年2月6日付政府決定第81号で定められている。同決定に基づき、メーカーおよび輸入業者には、トラクター、コンバインなどの農業機械のほか、グレーダー、ショベル、ブルドーザー、積替機、積込機、ロードローラー、クレーン、各種道路建設機械および林業機械について、リサイクル料金の支払いが義務付けられている。

**2026.10.28**

**RSPP、米国の制裁の一時解除を申請する意向**

10月28日付TASSによると、企業家権利保護担当大統領全権代表（ビジネス・オンブズマン）で、ロシア産業家企業家連盟（RSPP）のアレクサンドル・ショーヒン会長は、RSPPが米国による制裁の少なくとも一時的な解除を申請する意向であると述べた。「私はちょうど今日、同僚たちに、許可証の発給を申請し、少なくとも米国側によるRSPPへの制裁を一時的に解除するよう求めるべき時だと伝えた。これが実現すれば、近い将来、われわれの関係における前向きな動きがディーゼル燃料合意だけにとどまらないことを示す良い兆しとなる」とショーヒン会長は述べた。ショーヒン会長は、RSPP代表団がG20のB20（Business 20）に参加するためには、少なくとも制裁を一時停止する必要があると指摘した。「個人の資格で行くことはできるが、私はRSPPがB20の活動の調整役であり続けることを望んでいる。そのためには制裁を解除する必要がある。そうなれば、われわれは、米国のトランプ大統領が平和の仲介者としての任務を部分的に果たしたと言うことになるだろう」とショーヒン会長は述べた。米国は2023年8月11日、RSPPをSDNリストに追加し、制裁対象としている。

**2026.11.01**

**2026年1～9月のロシアからの強制退去者数、前年同期比1.5倍に**

11月1日付Vedomostiによると、ロシア連邦司法執行局のドミトリー・アリストフ長官は、2026年1～9月にロシアから強制退去させられた外国人および無国籍者が6万3,500人に上り、前年同期の1.5倍となったことを明らかにした。また、11月3日には行政違法行為法典の改正法が施行され、外国人の国外退去を命じることができる違反行為が拡大される。国外退去を規定する条項数は従来の22から45に増加し、ロシア軍の信用を失墜させる言動、対ロ制裁の発動の呼びかけ、ロシアの領土的一体性の侵害などが対象となる。また、非常事態、テロ対策、戒厳令に関する規則への違反も対象に含まれる。さらに、軽微な違法行為、過激主義やナチズムの象徴の宣伝、過激主義的なコンテンツの制作・流布なども、国外退去の根拠となる可能性がある。

**2026.11.03**

**データセンター所有者に施設面積・容量の10%のリザーブを義務付け**

11月3日付Vedomostiによると、プーチン大統領は、ロシア国内のデータセンターの所有者に対し、10日以内に施設の床面積および容量の10%をリザーブするよう義務付ける11月2日付大統領令第802号に署名した。政府機関、国有単一企業および地方自治体が所有するデータセンターは対象外とされる一方、国が出資する株式会社や有限責任会社は対象に含まれる。データセンターの所有者はリザーブした部分を引き続き利用できるが、特別政府委員会が決定した場合には、24時間以内に提供しなければならない。この部分の利用料金は、同委員会が定める上限額を超えてはならない。また、同委員会は連邦保安局（FSB）の同意を得たうえで、ロシア国外のデータセンターの一時的な利用を許可することもできる。大統領令によると、今回の措置は「一部の諸外国の非友好的行為」を背景に、ロシアの情報リソースを支援することを目的としている。政府は特別委員会を設置し、国内外のデータセンターの施設・設備の提供手続きを定めることとされている。また、デジタル発展・通信・マスコミ省は、データセンターで利用可能なリソースの一覧を作成するとともに、情報リソースの信頼性に関する要件を定める。大統領令にはこれらの措置の実施期限は明記されていないが、10%のリザーブ義務はすでに発効している。
※2026年11月2日付ロシア大統領令第802号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2026/11/J_U_802_20261102.pdf

**2026.11.05**

**ロシア、非友好国産蒸留酒の輸入関税を35%に引き上げ**

11月5日付TASSによると、ロシア政府は、非友好国産の蒸留酒などに対する輸入関税率を従来の20%（ただし1リットル当たり最低3ユーロ）から35%（同最低5ユーロ）に引き上げることを決定した。10月31日付政府決定第1441号によると、新税率はブドウを原料とする蒸留酒、ウイスキー、ラム、ジン、ウォッカ、リキュールのほか、非変性エチルアルコールやその他の酒類に適用される。ただし、ブドウを原料とする蒸留酒のうち、「その他」に分類される容量2リットル超の容器入り製品については例外とされ、従来の20%（同最低3ユーロ）に据え置かれる。

今回の措置により、対象となる蒸留酒などの大部分について、輸入関税率が15ポイント引き上げられるとともに、1リットル当たりの最低税額も3ユーロから5ユーロに引き上げられた。この措置は2027年12月31日まで適用される。
※2026年10月31日付ロシア政府決定第1441号の日本語仮訳は以下に掲載予定。
https://www.jp-ru.org/laws/

**2026.11.05**

**プーチン大統領、JTのロシア子会社4社を一時管理下に移管**

11月５日付TASSおよびInterfaxによると、プーチン大統領は、同日付大統領令第817号により、日本たばこ産業（JT）傘下のJapan Tobacco International（JTI）がロシアの子会社４社に保有する持分を、株式会社「プロムィシュレンヌィエ・アクチヴィ」の一時管理下に移管した。対象となったのは、有限責任会社「JTIドンスコイ・タバック」、「ペトロ」、「JTIエレツ」および「クレス・ネヴァ」の４社である。JTIの担当者は、ロシア資産を一時管理下に移管する大統領令の内容を確認したうえで、「当社は現在、状況を分析し、従業員とパートナーを最優先に考えつつ、取り得る対応を検討している」と述べた。JTは、ロシア資産が現地企業の一時管理下に置かれた初の世界的なたばこ大手となった。JTIは、JTが米国のR.J. Reynoldsの国際事業を買収した1999年に設立され、以来ロシアで事業を展開している。2007年にはロシアのたばこ市場で首位となり、2018年にはドンスコイ・タバックの買収によってその地位を強化した。サンクトペテルブルクのペトロとロストフ・ナ・ドヌーのJTIドンスコイ・タバックはたばこ製品を製造し、リペツク州のJTIエレツとレニングラード州のクレス・ネヴァは原料の加工を行っている。大統領令には、一時管理者となるロシア企業について名称以外の識別情報が記載されていないため、ロシアで登記されている同名の株式会社「プロムィシュレンヌィエ・アクチヴィ」のうち、どの企業がJTIの現地事業を管理するのかは特定できない。これまで、ロシアではたばこ会社の資産に一時管理制度が適用された例はなかった。英国のImperial Brandsは2022年にロシア事業を現地投資家に譲渡し、British American Tobaccoも2023年にロシア資産を現地経営陣に売却した。一方、Philip Morris Internationalは数年前、資産の譲渡を含むロシア事業の再編の可能性に言及していた。
※2026年11月５日付ロシア大統領令第817号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2026/11/J_U_817_20261105.pdf

**2026.11.07**

**プーチン大統領、JTIのロシア子会社3社を追加で一時管理下に移管**

11月７日付Interfaxによると、プーチン大統領は11月６日、ジャパン・タバコ・インターナショナル（JTI）のロシア資産の一時管理に関する2本目の大統領令第832号に署名した。11月５日に一時管理下に置かれた製造・加工拠点４社に続き、ロシア国内で輸入、経営管理、持株会社としての機能を担う有限責任会社「JTIロシア」、株式会社「ペレスラヴリ・タバコ」、有限責任会社「JTIイノベーティブ・プロダクツ」の３社についても、JTIグループが保有する持分が株式会社「プロムィシュレンヌィエ・アクチヴィ」の一時管理下に置かれた。これら３社はいずれもJTI Investments Sàrlが所有している。11月６日付大統領令は、ロシアの法令公式公示ポータルサイトで公表された。これに先立ち、プーチン大統領は11月５日付大統領令第817号により、有限責任会社「JTIドンスコイ・タバコ」、「ペトロ」、「JTIエレツ」、「クレス・ネヴァ」の４社について、JTIグループが保有する持分を同じ「プロムィシュレンヌィエ・アクチヴィ」の一時管理下に移管していた。両大統領令には、一時管理者となるロシア企業について社名以外の識別情報が記載されていないため、ロシア国内で登記されている複数の株式会社「プロムィシュレンヌィエ・アクチヴィ」のうち、どの会社がJTIのロシア事業を管理するのかは特定できない。
※2026年11月６日付ロシア大統領令第832号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2026/11/J_U_832_20261106.pdf

## （2）その他制裁関連

**2026.10.24**

**米超党派議員、ロシア産ディーゼル燃料の取引許可撤回を求める法案を提出**

10月24日付RBKによると、米共和党のブライアン・フィッツパトリック下院議員と民主党のマリー・グルーセンカンプ・ペレス議員らは、ロシア産ディーゼル燃料に関する取引を認める米財務省外国資産管理局（OFAC）の一般許可第135号を取り消すとともに、今後、同様の許可を発行する権限を米財務省から剥奪する法案を提出した。同法案には、「財務長官は、ロシア連邦の原油または石油製品の販売、供給または荷揚げに通常付随し、かつ必要となる取引であっても、本来法律で禁止されているものを許可することはできない」と規定されている。10月には、トランプ米大統領によるロシアとのディーゼル燃料供給に関する合意の阻止を目的とする別の法案も提出されていた。同法案は、米国国際開発金融公社（DFC）によるロシアのエネルギー部門への投資を禁止するとともに、OFACが発行した一般許可を無効とし、新たな許可の発行も禁止する内容となっている。さらに、米政府に対し、ロシアのエネルギー部門への制裁発動を義務付けている。トランプ大統領は10月９日、ロシア産ディーゼル燃料の世界市場への供給を可能にするプーチン大統領との合意を発表した。また、米財務省は2027年４月までロシア産ディーゼル燃料の供給に関する取引を制裁の対象外とした。EUのカヤ・カラス外務・安全保障政策上級代表は、米国によるロシア産ディーゼル燃料に対する制裁の緩和を批判した。一方、スロバキアのロベルト・フィツォ首相は、この問題に関するEUの姿勢を甘いと批判し、「米国はより安価な石油を、ロシアは財政収入を手にすることになる。一方、EUのわれわれは、忌まわしい軍事政策、制裁、説教の見返りとして、1リットル3ユーロのディーゼル燃料を押し付けられ、場合によっては燃料不足にさえ直面する」と述べた。

**2026.10.26**

**スロバキア、EUのロシア産ガス輸入禁止措置に異議**

10月26日付Vedomostiによると、スロバキア議会のティボル・ガスパル副議長は、同国がEUによるロシア産ガスの輸入禁止に反対し、欧州委員会の決定に異議を申し立てていると述べた。同副議長は、「ロベルト・フィツォ首相は、スロバキアが欧州委員会の決定を不服として提訴したことを発表した」と強調した。EUの規則では、ロシア産LNGの輸入を2026年末までに、パイプライン経由のロシア産ガスの輸入を2027年９月30日までに停止することとされている。また、同副議長は、スロバキアとハンガリーがこの措置を巡る採決で反対票を投じたと指摘した。

**2026.10.27**

**英国、ロシア凍結資産の没収でEUとの協調を重視**

10月27日付TASSによると、英国のエド・ミリバンド外相は、同国議会下院での質疑応答において、EU諸国が凍結されたロシアの国有資産の没収に踏み切る場合、英国もこれに同調する用意があるとの考えを示した。同外相は、「ロシアの国有資産の問題は、われわれが取り組む決意を固めている課題だ。EUでは、この問題について新たな措置を講じようとする動きが見られる。私はEUの同僚たちに対し、われわれも彼らと共に行動する決意であると伝えた」と述べた。TASSによると、同外相は「彼らと共に」という部分を強調しており、英国がEUとの協調を前提としてロシア資産の没収に取り組む姿勢を示したという。

**2026.10.27**

**EU、ウクライナ和平成立後もロシア産ガス輸入禁止を維持**

10月27日付Vedomostiによると、欧州委員会のダン・ヨルゲンセン・エネルギー担当委員は、ハンガリーのメディア444.huのインタビューで、ロシアとウクライナの間で和平合意が成立しても、EUは2027年に全面適用されるロシア産ガスの輸入禁止措置を維持する考えを示した。同委員は、「たとえ明日、われわれ全員が望んでいる平和が訪れたとしても、私は決してロシアを信用しない」と述べた。これは、ロシア産ガスは安価であるため、ウクライナ紛争の終結後にはEUが輸入を再開する可能性があるとしたハンガリーのペーテル・マジャル首相の発言に対するコメントである。

**2026.10.28**

**英国政府、ルクオイルのブルガリア子会社との取引許可を2027年2月まで延長**

10月28日付Vedomostiによると、英国財務省金融制裁執行局（OFSI）は、ロシアの石油大手ルクオイルのブルガリア子会社との取引を認める一般許可の有効期限を、従来の2026年10月29日から2027年2月26日まで延長した。対象となるのは、Lukoil Bulgaria EOOD、Lukoil Neftochim Burgas AD、Lukoil Aviation Bulgaria EOODおよびLukoil Bunker Bulgaria EOODの4社である。今回の措置は、英国による対ルクオイル制裁の下で、これら4社との事業取引の継続を認めるものである。

**2026.11.04**

**バルト三国とポーランド、EU加盟国に対ロシア投資協定の終了を要請**

11月4日付TASSによると、エストニア、ラトビア、リトアニアおよびポーランドの4カ国は、ロシアとの間で二国間投資協定を締結しているEU加盟国に対し、同協定を終了させるよう求めた。エストニア外務省によると、4カ国は11月2日、ロシアとEU加盟17カ国との間で現在も有効な二国間投資協定の終了を求める共同声明を欧州委員会に送付した。二国間投資協定は、締約国間の投資環境に関する相互のルールを定めた国際協定である。4カ国は、ロシアとの投資協定がEUの政策に影響を及ぼすために利用されており、協定の存続はEU全体の経済安全保障に対する脅威になると主張している。

※エストニア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://vm.ee/en/news/tsahkna-eu-member-states-must-terminate-bilateral-investment-treaties-free-themselves-russian

**2026.11.05**

**スイス、タタルスタン共和国首長や同共和国の企業・銀行を制裁対象に追加**

11月5日付Gazeta.ruによると、スイスはEUの第21弾対ロ制裁パッケージへの同調に伴い、制裁対象を拡大し、タタルスタン共和国のルスタム・ミンニハノフ首長のほか、同共和国の複数の企業や銀行を制裁リストに追加した。スイス連邦経済省経済事務局（SECO）が公表した文書によると、ミンニハノフ首長は、ウクライナの子どもをタタルスタン共和国内のキャンプへ不法に強制移送することに協力し、「ウクライナの領土の一体性、主権および独立、ならびに同国の安定と安全を損ない、脅かす行動や政策の実施」に責任を負うとされている。このほか、同共和国出身のロマン・デムルチエフ少将と、有限責任会社「科学技術センターVostok」の社長兼共同所有者であるアンドレイ・ドロニン氏も制裁対象に追加された。また、同共和国の銀行5行（アクバルスバンク、アヴェルス、エネルゴバンク、タトソツバンク、アキバンク）と企業5社（タトネフチ・サマラ、科学技術センターVostok、ジョシュクノズ・アラブガ、SMTsアラブガ、ジェッツ）も対象となった。今回、スイスが新たに資産凍結などの対象に加えたのは、法人・団体および個人の合計254件（法人・団体192、個人62）である。対象となった個人にはスイスへの入国・通過禁止が、個人および法人・団体には資産凍結などが適用される。これとは別に、ロシアの銀行33行や金融機関・暗号資産サービス事業者17社などが取引禁止措置の対象となった。

※SECOによるプレスリリースはこちらから。

https://www.seco.admin.ch/en/newnsb/KsmEWk4E-bHM

**【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】**→ https://www.jp-ru.org/
※**「ビジネスニュースクリップ・データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/
（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）
※**「ロシア制裁関連法規データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/
（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）
※**「ロシア進出企業動向データベース」**
✓親会社情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation
✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/
（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）

◇◆◇

発行所　一般社団法人 ROTOBO　https://www.rotobo.or.jp
〒104-0033　東京都中央区新川2－1－7　セルコンスクエア　Tel（03）3551-6215
編集担当部署　ロシアNIS経済研究所　Tel（03）3551-6218
＊　＊　＊　＊　＊